

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 光次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 カゴメビル
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 カゴメビル
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	42,494,128	42,772,829	56,786,982
経常利益 (千円)	1,548,920	1,635,413	2,024,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	945,945	1,073,603	1,611,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,699,009	2,800,495	1,956,333
純資産額 (千円)	40,399,901	42,978,260	40,657,175
総資産額 (千円)	69,119,464	72,975,114	68,049,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.30	108.02	162.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.24	107.94	162.25
自己資本比率 (%)	58.3	58.8	59.6

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.66	39.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同等の第5類に変更されたことにより、個人消費を中心として緩やかな回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における紛争などの新たな地政学リスクが発生し、依然として景気の下振れリスクをかかえ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は427億72百万円（前年同期比100.7%）、営業利益12億93百万円（前年同期比143.3%）、経常利益16億35百万円（前年同期比105.6%）および親会社株主に帰属する四半期純利益10億73百万円（前年同期比113.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

#### 包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1 - 9月累計数量（速報値）では前年比96.3%となりました。これまで需要の伸びを牽引してきた通販分野も昨年同等の出荷数量となり、安定した需要を維持してきた食料品分野も前年を下回る状況となりました。また、輸出関連が中心の電気・機械器具分野においては、需要が大きく減少いたしました。

このような環境の下、当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。販売数量は通販分野で前年を上回ったものの、全体としては段ボール業界と同様に前年を下回り前年比95.8%となりました。

収益面においては、主原材料価格の値上がりに対応し、製品価格の改定と生産性改善を進め、増益となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、生産性改善の推進により増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は451億83百万円(前年同期比100.2%)、セグメント利益(営業利益)は13億13百万円(前年同期比160.2%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億69百万円(前年同期比100.1%)、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円(前年同期比99.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億25百万円増加し729億75百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加および設備投資による固定資産の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し299億96百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加し429億78百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇にともなう有価証券評価差額金の増加に加え、親会社株主に帰属する四半期純利益額を計上したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支払する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,897,400	98,974	-
単元未満株式	普通株式 47,391	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,974	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナバック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	377,800	-	377,800	3.6
計	-	377,800	-	377,800	3.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,895	6,207,512
受取手形及び売掛金	16,947,836	16,930,146
商品及び製品	920,623	1,200,743
仕掛品	384,769	362,971
原材料及び貯蔵品	2,046,826	1,853,537
その他	575,080	703,709
貸倒引当金	12,043	12,629
流動資産合計	25,341,986	27,245,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,605,430	19,011,137
減価償却累計額	13,414,643	13,861,385
建物及び構築物（純額）	5,190,787	5,149,751
機械装置及び運搬具	29,944,462	30,675,826
減価償却累計額	24,260,339	24,833,681
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,122	5,842,145
土地	9,264,443	9,280,268
その他	5,084,527	6,529,487
減価償却累計額	3,413,473	3,624,744
その他（純額）	1,671,053	2,904,743
有形固定資産合計	21,810,407	23,176,908
無形固定資産		
のれん	367,667	321,709
その他	280,762	251,473
無形固定資産合計	648,430	573,182
投資その他の資産		
投資有価証券	19,886,138	21,609,803
繰延税金資産	82,274	104,878
その他	301,138	286,374
貸倒引当金	20,802	22,026
投資その他の資産合計	20,248,748	21,979,030
固定資産合計	42,707,586	45,729,122
資産合計	68,049,572	72,975,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293,278	12,289,861
電子記録債務	4,082,371	4,120,893
短期借入金	1,061,600	987,228
1年内返済予定の長期借入金	260,464	174,879
未払法人税等	317,154	339,364
賞与引当金	251,477	540,646
その他	3,024,978	3,098,053
流動負債合計	20,291,324	21,550,927
固定負債		
長期借入金	132,359	404,557
繰延税金負債	3,456,999	3,916,518
退職給付に係る負債	2,541,110	2,578,334
その他	970,603	1,546,516
固定負債合計	7,101,073	8,445,927
負債合計	27,392,397	29,996,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	11,392,526	11,956,899
自己株式	863,083	833,263
株主資本合計	31,516,122	32,110,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498,099	9,729,012
為替換算調整勘定	644,140	1,118,017
退職給付に係る調整累計額	80,834	67,830
その他の包括利益累計額合計	9,061,405	10,779,199
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	71,276	80,375
純資産合計	40,657,175	42,978,260
負債純資産合計	68,049,572	72,975,114

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	42,494,128	42,772,829
売上原価	35,319,707	35,102,276
売上総利益	7,174,420	7,670,552
販売費及び一般管理費	6,272,310	6,377,498
営業利益	902,110	1,293,054
営業外収益		
受取利息	8,373	20,716
受取配当金	265,021	260,526
為替差益	253,748	34,604
持分法による投資利益	1,479	-
雑収入	159,626	98,895
営業外収益合計	688,249	414,742
営業外費用		
支払利息	19,713	48,758
固定資産除却損	8,056	12,867
雑損失	13,669	10,758
営業外費用合計	41,438	72,384
経常利益	1,548,920	1,635,413
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
投資有価証券売却損	-	690
特別損失合計	-	690
税金等調整前四半期純利益	1,548,920	1,634,742
法人税、住民税及び事業税	549,213	593,774
法人税等調整額	43,393	41,168
法人税等合計	592,606	552,605
四半期純利益	956,313	1,082,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,368	8,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	945,945	1,073,603

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	956,313	1,082,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,218	1,231,477
為替換算調整勘定	824,949	473,876
退職給付に係る調整額	19,964	13,004
その他の包括利益合計	742,695	1,718,358
四半期包括利益	1,699,009	2,800,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688,837	2,791,396
非支配株主に係る四半期包括利益	10,171	9,098

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年 9 月30日 )
受取手形及び売掛金	263,677千円	315,640千円
支払手形及び買掛金	15,810	16,034
電子記録債務	185,387	93,449

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
減価償却費	1,439,034千円	1,413,147千円
のれんの償却額	45,958千円	45,958千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間( 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2 月 9 日 取締役会	普通株式	495,875	50	2021年12月31日	2022年 3 月 7 日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	496,555	50	2022年12月31日	2023年 3 月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	42,252,711	241,416	42,494,128	-	42,494,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,844,147	27,540	2,871,687	2,871,687	-
計	45,096,859	268,956	45,365,816	2,871,687	42,494,128
セグメント利益	820,148	219,564	1,039,713	137,603	902,110

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 137,603千円には、主に事業セグメント間取引消去18,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148,232千円および未実現利益消去 3,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	42,531,079	241,749	42,772,829	-	42,772,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,652,426	27,540	2,679,966	2,679,966	-
計	45,183,505	269,289	45,452,795	2,679,966	42,772,829
セグメント利益	1,313,820	218,591	1,532,411	239,357	1,293,054

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 239,357千円には、主に事業セグメント間取引消去18,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,206千円および未実現利益消去 1,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	33,455,149	-	33,455,149
印刷紙器	4,257,323	-	4,257,323
軟包装材	2,513,281	-	2,513,281
その他	2,026,957	-	2,026,957
顧客との契約から生じる収益	42,252,711	-	42,252,711
その他の収益	-	241,416	241,416
外部顧客への売上高	42,252,711	241,416	42,494,128

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	33,667,444	-	33,667,444
印刷紙器	4,250,067	-	4,250,067
軟包装材	2,605,914	-	2,605,914
その他	2,007,653	-	2,007,653
顧客との契約から生じる収益	42,531,079	-	42,531,079
その他の収益	-	241,749	241,749
外部顧客への売上高	42,531,079	241,749	42,772,829

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	95 円 30 銭	108 円 02 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	945,945	1,073,603
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 千円 )	945,945	1,073,603
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,925	9,939
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	95 円 24 銭	107 円 94 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	6	6
( うち新株予約権 )	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。